

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	3,881人 4,168人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,783人 3,875人 -2.4%	3,714人 3,796人 -2.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 度	401.64 10人	km ²	29.1.1 28.1.1 増減率	3,783人 3,875人 -2.4%	3,714人 3,796人 -2.2%	3,783人 3,875人 -2.4%	3,714人 3,796人 -2.2%	第1次	390 19.0 512	404 18.9 545	01	5121	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)	取 入 歳 入 総 額				
地 方 税	466,354	9.1	466,354	15.2	区 分				旧 新 産 × 旧 工 業 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 頭 × 首 近 中 × 中 部 × 一 般 職 員 等	職 入 総 額	5,097,056	5,460,001	支 出 歳 入 差 引					
地 方 譲 与 税	81,314	1.6	81,314	2.7	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 総 額	4,837,276	5,126,435	支 出 歳 入 差 引					
利 子 割 当 金	564	0.0	564	0.0	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	259,780	333,566	支 出 歳 入 差 引					
配 当 割 当 金	1,051	0.0	1,051	0.0	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	23,180	24,400	支 出 歳 入 差 引					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	637	0.0	637	0.0	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	236,600	309,166	支 出 歳 入 差 引					
地 方 消 費 税	75,410	1.5	75,410	2.5	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-72,566	43,826	支 出 歳 入 差 引					
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	41,258	117,732	支 出 歳 入 差 引					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
自 動 車 取 得 税	13,800	0.3	13,800	0.5	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	10,000	-	支 出 歳 入 差 引					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-41,308	161,558	支 出 歳 入 差 引					
地 方 特 例 交 付 金	789	0.0	789	0.0	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
地 方 交 付 税	2,637,235	51.7	2,406,389	78.6	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
内 普 通 交 付 税	2,406,389	47.2	2,406,389	78.6	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
内 特 別 交 付 税	230,846	4.5	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
(一 般 財 源 計)	3,277,154	64.3	3,046,308	99.5	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	662	0.0	662	0.0	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
分 担 金 ・ 負 担 金	9,313	0.2	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
使 用 料	106,060	2.1	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
手 数 料	9,328	0.2	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
国 庫 支 出 金	349,218	6.9	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
都 道 府 県 支 出 金	249,426	4.9	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
財 源 附 属 金	23,571	0.5	9,744	0.3	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
寄 附 金	40,786	0.8	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
繰 上 金	49,115	1.0	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
繰 上 金	333,566	6.5	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
諸 収 入	56,757	1.1	5,586	0.2	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
地 方 債	592,100	11.6	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
うち 減 取 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	119,600	2.3	-	-	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
歳 入 合 計	5,097,056	100.0	3,062,300	100.0	区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 歳 入 差 引	-	-	支 出 歳 入 差 引					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)	区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	514,248	505,528	区 分				
人 員 費	699,077	14.5	667,422	659,134	20.7	議 会 費	52,243	1.1	-	52,243	基 準 財 政 需 要 額	2,945,153	3,048,186	区 分				
うち 職 員 給 付 費	459,535	9.5	429,884	-	-	総 務 費	736,635	15.2	56,127	633,201	標 準 税 収 入 額	641,776	639,419	区 分				
扶 助 費	190,176	3.9	54,236	54,236	1.7	生 産 費	613,778	12.7	1,253	431,633	標 準 財 政 規 模	3,167,838	3,340,990	区 分				
公 債	577,393	11.9	524,658	524,658	16.5	衛 生 費	476,994	9.5	800	476,994	財 政 力 指 数	0.17	0.16	区 分				
内 元 利 償 還 金	528,321	10.9	476,994	476,994	15.0	農 林 水 産 業 費	541,218	11.2	196,555	143,178	実 質 収 支 比 率	7.5	9.3	区 分				
内 一 時 借 入 金 利 子	49,072	1.0	47,664	47,664	1.5	商 工 業 費	148,021	3.1	49,977	71,719	公 債 費 負 担 比 率	13.8	14.8	区 分				
(義 務 的 経 費 計)	1,466,646	30.3	1,246,316	1,238,028	38.9	消 防 費	658,065	13.6	312,271	392,662	判 断 率	-	-	区 分				
物 件 費	564,261	11.7	416,308	337,900	10.6	教 育 費	481,238	9.9	134,865	295,532	連 結 実 質 収 支 比 率	-	-	区 分				
維 持 補 修 費	119,742	2.5	93,295	41,904	1.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率	10.2	10.5	区 分				
補 助 費	1,151,265	23.8	881,598	632,912	19.9	公 債	184,937	3.8	-	180,237	積 立 金 現 在 高	1,285,047	1,253,789	区 分				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	436,444	9.0	431,744	299,476	9.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	311,014	310,983	区 分				
繰 上 金	506,872	10.5	481,477	316,986	10.0	歳 出 合 計	4,837,276	100.0	751,848	3,553,483	地 方 債 現 在 高	1,141,429	984,548	区 分				
積 立 金	237,042	4.9	216,959	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 金 等 の 他 の 実 質 的 な もの	4,964,051	4,900,272	区 分				
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,600	0.8	3,600	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	区 分				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,472	5,472	区 分				
投 資 的 経 費	751,848	15.5	213,930	213,930	5.5	繰 上 金	791,509	16.3	5,671	785,838	合 計	99.4	93.6	区 分				
内 うち 補 助 費	369,913	7.6	49,979	80.7%	(83.8%)	繰 上 金	284,637	5.9	1,776	286,413	市 町 村 民 税	99.1	93.2	区 分				
内 うち 単 独 費	381,935	7.9	163,951	163,951	4.2	繰 上 金	174,943	3.6	579	175,522	純 固 定 資 産 税	99.6	92.0	区 分				
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 金	151,835	3.1	1,040	152,875	(%)	-	-	区 分				
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 金	59,000	1.2	109	59,109	(%)	-	-	区 分				
内 歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	繰 上 金	121,094	2.5	317	121,411	(%)	-	-	区 分				
歳 入 合 計	4,837,276	100.0	3,553,483	3,813,263	78.7	繰 上 金	-	-	-	-	(%)	-	-	区 分				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)